

【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応	・市町村職員等向け家庭問題対応力向上の研修会の開催 ・京都府要保護児童対策地域協議会を設立し、市町村を越えた広域的な情報共有を図る
2013 年度	実効性のある少子化対策の推進	・少子化対策総合戦略事業による結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない少子化対策の実施 ・少年非行の未然防止、非行からの立ち直りの支援を行うためのスクールサポーターの配置















② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	参照	
合計特殊出生率	2012 年	1.23 人	0.03 人増 (全国7-位 2位)	P. 13
	2013 年	1.26 人		
地域子育て支援拠点(子育てひろば)や一次預かり事業の実施箇所数	2012 年度	145 か所	横ばい (数値目標 200 か所)	P. 14
	2013 年度	145 か所		
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練(SST)、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合	2012 年度	SST:20% ペアトレ:28%	SST:横ばい (数値目標 100%) ペアトレ:8ポイント増 (数値目標 100%)	P. 14
	2013 年度	SST:20% ペアトレ:36%		
休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	2012 年度	145 か所	6 か所増 (数値目標 220 か所)	P. 15
	2013 年度	151 か所		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標(府民意識調査) ※過年度調査結果は P. 257~260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答(%)	回答グラフ	
		0% 25% 50% 75% 100%	
凡例	85.0	 そう思う	 どちらかというと思う
共通			
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1		
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1		
I 府民安心の再構築			
(1) 子育て・子育ての安心			
1 子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	96.3		
2 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	86.6		
3 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	80.8		
4 働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合	61.9		

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築							
(1) 子育て・子育ての安心							
1	不妊治療支援施策の利用者数(年間)	132.9					
2	妊娠出産・不妊に関するFAQの閲覧件数(年間)	949.5					
3	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数(3月末現在)	768.8					
4	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業者の数(3月末現在)	78.7					
5	地域子育て支援拠点(子育てひろば)や一時預かり事業の実施箇所数(3月末現在)	5.2					
6	小児救急に関する電話相談の利用件数(年間)	406.1					
7	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所の割合(3月末現在)	47.5					
8	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	40.0					
9	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練(SST)を実施する市町村割合(3月末現在)	4.8					
10	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業におけるペアレントトレーニングを実施する市町村割合(3月末現在)	15.8					
11	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所の割合(3月末現在)	36.1					
12	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	26.4					
13	休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数(3月末現在)	36.7					
14	児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合(年間)	35.3					
15	府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率(年間)	50.0					
16	自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	753.3					
17	スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数(年間)	1289.1					
18	立ち直り支援を受けた少年の数(年間)	528.6					
19	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合(年間)	-171.4					
20	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合(年間)	36.5					
21	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合	29.4					
22	①12時までに就寝する府内小学生の割合	55.8					
23	②7時までに起床する府内小学生の割合	29.0					
24	①12時までに就寝する府内中学生の割合	25.7					
25	②7時までに起床する府内中学生の割合	-2.7					
26	③朝食を毎日食べる府内小学生の割合	33.6					
27	③朝食を毎日食べる府内中学生の割合	115.2					
28	府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数(年間)						
29	合計特殊出生率(年間)						
30	子育て支援施策に対する利用者の満足度						
31	府内の小・中学校におけるいじめの件数(千人当たり)						
31	府内の小・中学校における不登校の小・中学生の割合(3月末現在)						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

総合的な少子化対策の推進

- 京都府の2013年の合計特殊出生率は、2012年に比べて0.03人増の1.26人となり、3年ぶりに増加に転じたが、引き続き全国ワースト2位と低水準。また、出生数は減少している。
- 測定指標の進捗状況をみると
 - ・ 地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一次預かり事業の実施箇所数は、ほぼ横ばいで進捗率も5.2%と低調
 - ・ 休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数は、増加が続いているが、進捗率は36.7%と低調
 - ・ 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練（SST）、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合は、SSTは2010年度以降横ばいが続き、ペアレントトレーニングは2013年度に微増したが、進捗率はいずれも低調であり、多様化する子育てのニーズに対応できていない。

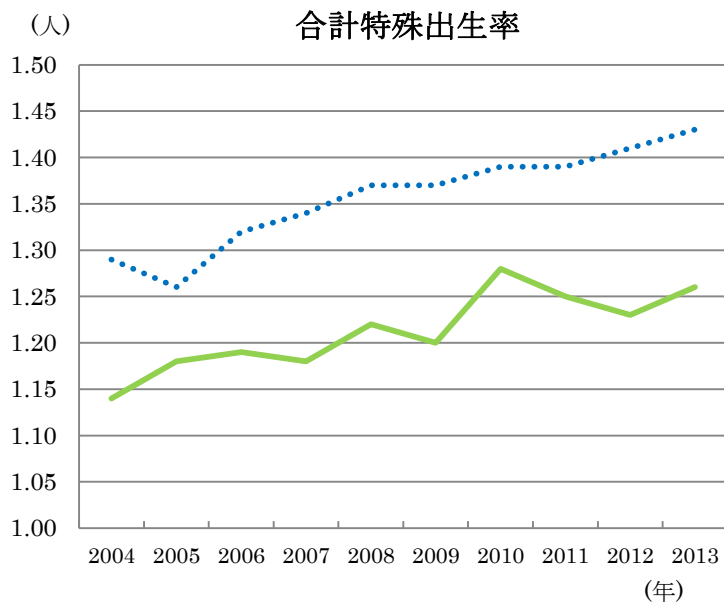
【課題】

- ☆ 地域で安心して子育てできる環境づくりについては、これまでから取組を進めてきたが、多様化する子育てのニーズに対応できるように、引き続き市町村や地域住民、民間団体等と連携しながら、保育人材の確保をはじめ、ハード・ソフトの両面から地域の子育て環境の整備を強化する取組を進めていくことが必要
- ☆ 現在、京都府では、少子化対策として、保育に限らず、雇用・生活の安定化、男性の育児参画、中高生はじめ若年層に対する意識啓発等の取組をオール京都で進めている。また、これと並行して、京都少子化対策総合戦略会議を設置し、府・市町村・関係団体等が一体となって、地域毎の少子化要因の調査・分析等今後の戦略的な施策の検討も進めている。これらの取組を検証し、結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない少子化対策を総合的に実施していくことが重要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



注：2011年は概数値

資料：人口動態統計(厚生労働省)

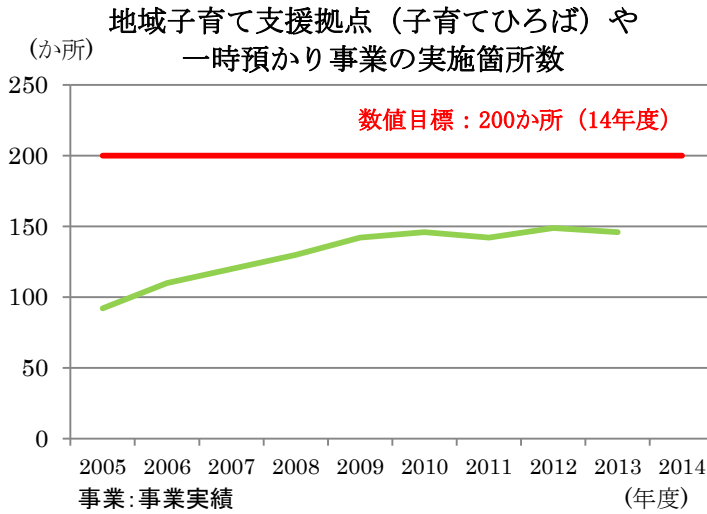
京都府は、引き続き全国ワースト2位の低水準にあるものの、3年ぶりに増加に転じ、12年に比べて0.03人増の1.26人となった。

全国は、12年比0.02人増の1.43人となり、増加傾向が続いている。

「人口動態統計」(厚生労働省)で年齢(5歳階級)別の合計特殊出生率をみると、全国では20～24歳及び25～29歳の各階級で出生率が低下している一方、出生率が最も高いのは30～34歳となっている。1983年には25～29歳が最も高かったことから、出産年齢の高齢化が進んでいる。

施策指標

【データ1】



地域子育て支援拠点については、保育士不足の影響から、拠点の専任職員が保育所に異動し、施策指標の計上対象である国庫補助事業の要件を満たさなくなったため、12年度に比べて2箇所減（2増4減）となった。

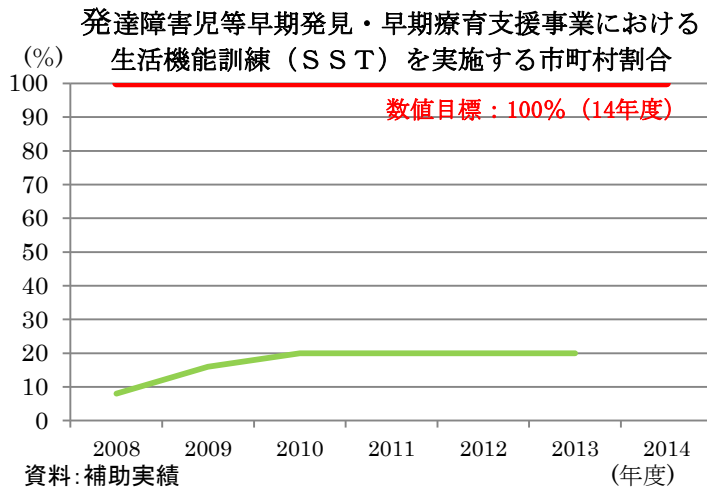
一時預かり事業については、2箇所増（4増2減）となった。

全体では、12年度と同数の145箇所となり、数値目標に対する進捗率は5.2%と低調となっている。

今後は、保育士等を養成・確保するとともに、拠点事業を受託しているNPO法人と連携し、地域力再生プロジェクト（広域課題解決）を活用した勉強会を各地域で開催するなど、拠点事業の充実と質の向上に取り組んでいく。

なお、2014年度に従来の取組を拡充して子育て情報の提供や相談支援等を行う利用者支援事業が創設されたことを踏まえ、市町村とより一層連携しながら事業を進めていく。

【データ2】



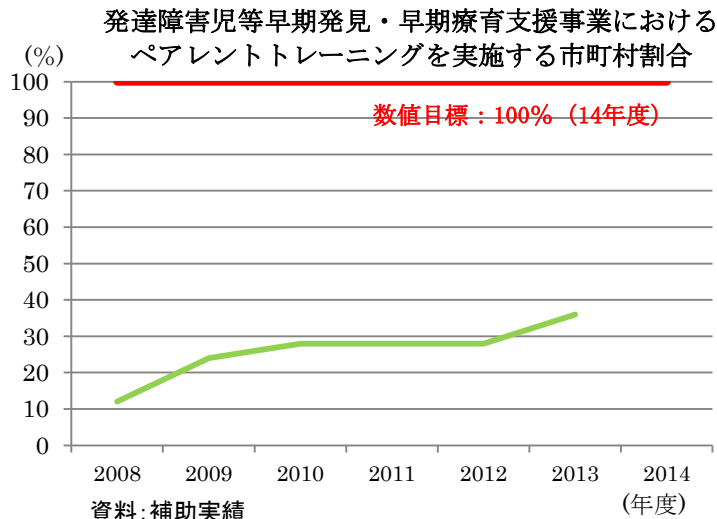
SSTは、10年度以降横ばいの20%となっており、進捗率は4.8%と低調である。

ペアレントトレーニングは、11年度と12年度には新たに取り組む市町村が見られなかったが、13年度は2市町増え8ポイント増の36%となった。しかしながら、数値目標に対する進捗率は15.8%と低調である。

実施市町村の増加に向けては、市町村支援が重要であり、人材育成を支援するとともに民間事業者へ委託しても発達障害児早期療育補助金の対象となるよう、14年度に補助金要綱を改正した。

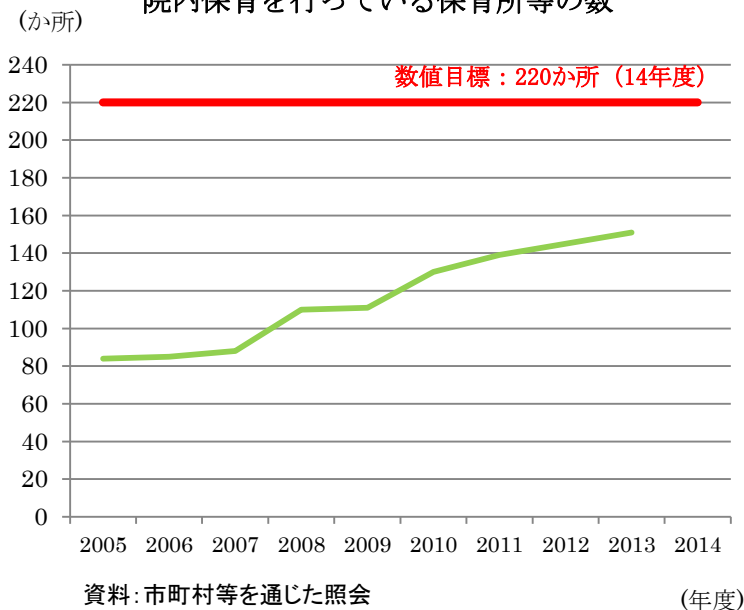
また、特にSSTについては、未実施市町村を個別に訪問し、民間事業者へ委託して実施してもらえるよう説明・勧奨を実施しているところである。

【データ3】



[データ4]

休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・
院内保育を行っている保育所等の数

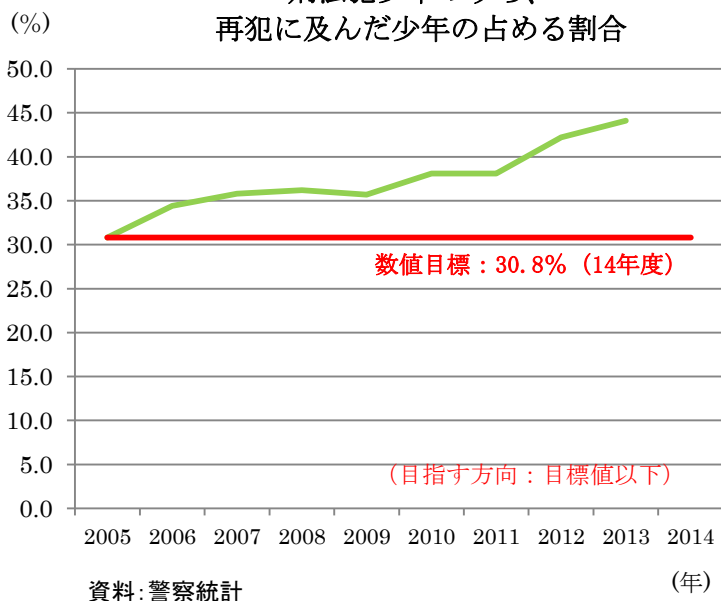


増加傾向が続いており、13年度は12年度に比べて6か所増の151か所となったが、数値目標に対する進捗率は36.7%と低調である。

13年度は、院内保育と病児保育が増加しており、引き続き国庫補助事業等も活用しながら、市町村と連携し、多様化する子育てのニーズに対応した取組を推進していく。

[データ5]

刑法犯少年のうち、
再犯に及んだ少年の占める割合



触法少年に対する継続指導、京都府「立ち直り支援チーム」と京都府警が連携した立ち直り支援活動により、13年の再犯少年の数は、12年に比べて116人減の593人となった。

また、初犯少年についても、非行防止教室の拡大・充実等、非行の未然防止対策を強化したことにより、12年に比べて220人と大幅に減少した。これらのことから、結果として再犯に及んだ少年の占める割合が上昇したもので、再犯少年が増加したものではない。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(1)子育て・子育ての安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■子育てに喜びややりがいを感じている親の割合
妊娠・出産、不妊等の悩みが軽減されること	■産婦人科・産科医師数（15～49歳女子人口10万人当たり）【2012年実績】 ■総人口に占める子ども・若者（29歳以下）人口の割合 ■合計特殊出生率 □不妊治療支援施策の利用者数 □妊娠出産・不妊に関するFAQの閲覧件数
子育て家庭の経済的負担が軽減されること	□子育て支援施策に対する利用者の満足度 □きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数 □きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業者の数
子育て家庭の精神的負担が軽減されること	■小児科医師数（15歳未満人口10万人当たり）【2012年実績】 ■子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数（人口10万人当たり） ■住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合 ■子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合 ■働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思ふ人の割合 □地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一時預かり事業の実施箇所数 □小児救急に関する電話相談の利用件数 □発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所・幼稚園の割合 □発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練（SST）、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合 □発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所・幼稚園の割合 保育所 幼稚園
少人数で多様な形態の保育が拡大すること	■保育所入所待機児童数（人口10万人当たり） □休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数
いじめや子どもの人権侵害、不登校の状況が改善されること	■児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）【2012年度実績】 ■いじめの認知件数（児童・生徒1,000人当たり）【2012年度実績】 ■不登校児童・生徒数（小・中学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2012年度実績】 □児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合 □府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率【2012年度実績】 □府内の小・中学生における不登校の小・中学生の割合【2012年度実績】
子どもが自然とふれ合える機会が増えること	□自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数
少年の非行の状況が改善されること	■暴力行為の発生件数（小・中・高等学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2012年度実績】 ■刑法犯少年の検挙人員（少年人口1,000人当たり） □スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数 □立ち直り支援を受けた少年の数 □刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合
ひきこもりなどの状況が改善されること	□ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合（年間）
生活習慣を身に付けた子どもが増えること	□基本的な生活習慣（「早寝、早起き、朝ごはん」）が身に付いている小・中学生の割合 小学校・12時までに就寝 中学校・12時までに就寝 小学生・7時までに起床 中学生・7時までに起床 小学生・毎日朝食を食べる 中学生・毎日朝食を食べる
様々な活動に参画する青少年が増えること	□府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数

※ 件数の減少を、指標の改善とみなしている

			26当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	96	0.273	
☆	○		□不妊治療給付等事業費
★	◎		□周産期医療対策費(総合・地域周産期母子医療センター運営助成費)
☆	×		□少子化対策総合戦略事業費
☆	◎		
☆	◎		
			□京都子育て支援医療助成費
	今後調査実施予定		□母子家庭等自立支援費
☆	◎		□ひとり親家庭医療給付事業助成費
☆	△		
☆	◎		□「のびのび育つ」こども応援事業費
☆	○		□在宅療養児支援連携事業費
☆	81	0.393	□ひとり親家庭等の子の居場所づくり事業費
☆	87	0.250	□寄り添い型家庭支援事業費
★	62	0.025	□未入園児一時保育事業費
☆	△		□小児慢性特定疾患対策費
☆	◎		□きょうと子育て支援センター事業費
☆	△		
☆	△		
—	—		
★	△		
☆	△		
☆	○		□子育て支援特別対策費(子育て支援特別対策費)
☆	△		□子育て支援基盤整備費(安心保育推進事業費)
			□児童保育対策費
★※	△		□いじめ防止対策等推進事業費
★	×		□心のサポート推進事業費
★	○		□児童虐待総合対策事業費
☆	△		
☆	△		
★	◎		
☆	◎		
☆	×		□少年非行抑止ネットワーク事業費
☆	△		□少年非行防止対策事業費
☆	◎		□非行少年等立ち直り支援事業費
☆	◎		
★	×		
			□ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費
☆	△		
			□「もうすぐ1年生」体験入学推進費 (□学習習慣確立支援事業費)
—	—		
☆	△		
☆	○		
★	△		
☆	△		
★	×		
☆	△		
★	◎		
★	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) 一:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載







【府民安心の再構築】(2) 学びの安心




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	中学生の学力向上	中1 振り返り集中学習(ふりスタ)、土曜日等を活用した中2 学力アップ集中講座の実施
	実効ある生涯学習施策の推進	インターネット放送局生涯学習講座の配信講座を増やし、受講者の増加を図る。
2013 年度	児童生徒の学力向上と健やかな身体づくり	・大学と連携した体験授業、中学生を対象とした小論文グランプリ等の継続実施 ・各校種において、「体力向上推進プロジェクト」の実施、「京の子ども元気なからだスタンダード」の活用促進等を通じて、児童・生徒の一人ひとりの実態に応じた体育授業の工夫・改善を図る。







② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合(国語、算数)	2012 年度	国語:7.0% 算数:8.1%	 国語:0.1ポイント減(数値目標 10.0%)  算数:4.6ポイント増(数値目標 10.0%)	P. 22
	2013 年度	国語:6.9% 算数:12.7%		
同上 中学生の割合(国語、数学)	2012 年度	国語:10.9% 数学:20.7%	 国語:8.6ポイント増(数値目標 25.0%)  数学:15.7ポイント増(数値目標 25.0%)	P. 23
	2013 年度	国語:19.5% 数学:36.4%		
学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	2012 年度	15.1%	 0.4ポイント減(数値目標 10%)	P. 24
	2013 年度	14.7%		
同上 中学生の割合	2012 年度	24.0%	 1.8ポイント減(数値目標 10%)	P. 24
	2013 年度	22.2%		

※  :指標の状況が改善、 :指標の状況が後退、 :指標の状況は横ばい

◇京都指標(府民意識調査) ※過年度調査結果はP. 257~260を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答(%)	回答グラフ			
		0%	25%	50%	75%
凡例	85.0				
共通					
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
I 府民安心の再構築					
(2) 学びの安心					
1 子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合	88.9				
2 子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	41.5				
3 キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	43.9				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(2) 学びの安心						
1	府内の全小学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	100.0				
2	府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	100.0				
3	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	37.3				
4	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合	12.2				
5	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している小学校の割合(3月末現在)	-310.6				
6	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している中学校の割合(3月末現在)	-780.8				
7	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している高等学校の割合(3月末現在)	100.0				
8	府総合教育センターの研修(出前講座を含む。)を受講する教職員数(延べ人数)(年間)	272.4				
9	府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合(3月末現在)	100.0				
10	学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小学生の割合	-108.7				
11	学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている中学生の割合	-37.7				
12	子どもが五感を使い食農体験ができる農場の開設数(3月末現在)	44.4				
13	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)(年間)	120.0				
14	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの大学進学率(進学希望者のみ)(年間)	-140.0				
15	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合(3月末現在)	53.8				
16	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合(3月末現在)	22.2				
17	初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合(年間)	77.5				
18	「知」のデータベース登録者数(3月末現在)	10.9				
19	京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数(3月末現在)	57.1				
20	府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数(延べ人数)(年間)	64.1				
21	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)	176.5				
22	「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小中学生の割合(国語、算数・数学)					
23	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生・中学生の割合					
24	府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・中学2年、50m走・握力・ボール投げ、男子・女子)					
25	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)		非公表			

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

児童・生徒の学ぶ意欲を育てる仕組みづくり

- 「京都府学力診断テスト」の2013年度実績と数値目標をみると、小・中学生ともに国語では数値目標を達成できているが、算数・数学では依然課題が見られる。
- 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生・中学生の割合は、2013年度は小学校・中学校ともに改善しているものの、全国と比べると低水準であり、数値目標に対する進捗率は、小学校37.3%、中学校12.2%と低調
- 府民意識調査において「子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合」は、2013年度に比べて4.7ポイント減の41.5%となり、4年間の調査で最も低い割合

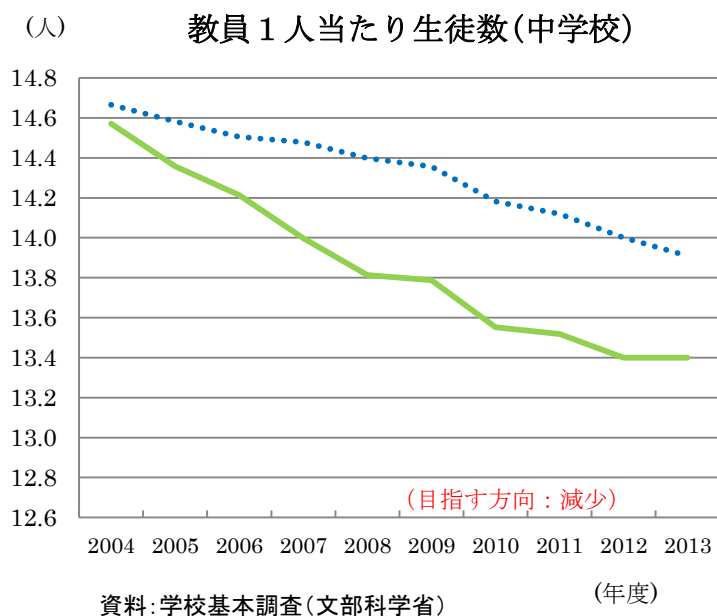
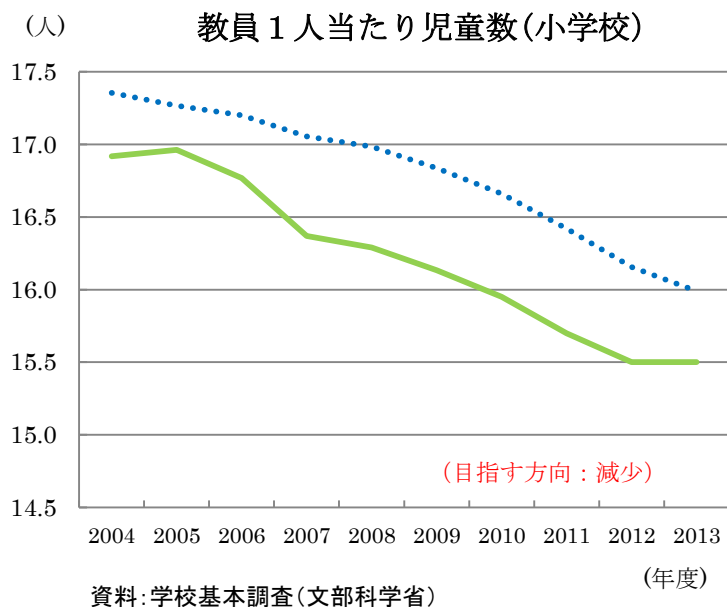
【課題】

- ☆ 京都式少人数教育等の実施により、学校においては児童・生徒の学習状況に応じて一人ひとりの個性や能力を引き出す取組を引き続き進めていくとともに、地域や家庭と連携して、学習習慣の定着に向けた取組や授業時間以外の学びの場を提供するなど、児童・生徒の学ぶ意欲を育てるための取組を進めることが重要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]



全国・京都府ともに、教員1人当たりの児童・生徒数は減少傾向にあり、京都府は全国を上回って推移している。

京都府では、「京都式少人数教育」を推進しており、小学校1, 2年生では35人学級を実施するとともに、30人を超える学級では複数教員による指導が実施できるよう教員を配置している。また、小学校3～6年生では30人程度、中学校では30～35人程度で学級編制ができる教員を配置している。

<小学校>

京都府では、13年度は12年度と同じ15.5人となっており、全国の16.0人を0.5人上回っている。

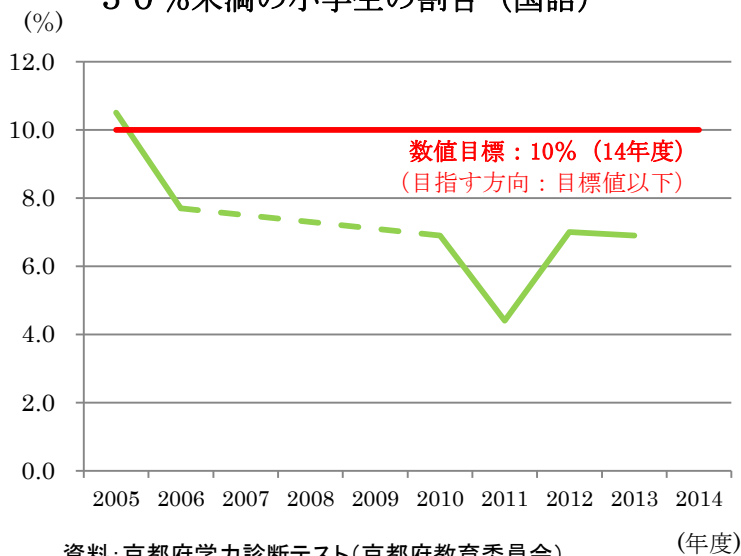
<中学校>

京都府では、13年度は12年度と同じ13.4人となっており、全国の13.9人を0.5人上回っている。

施策指標

[データ1]

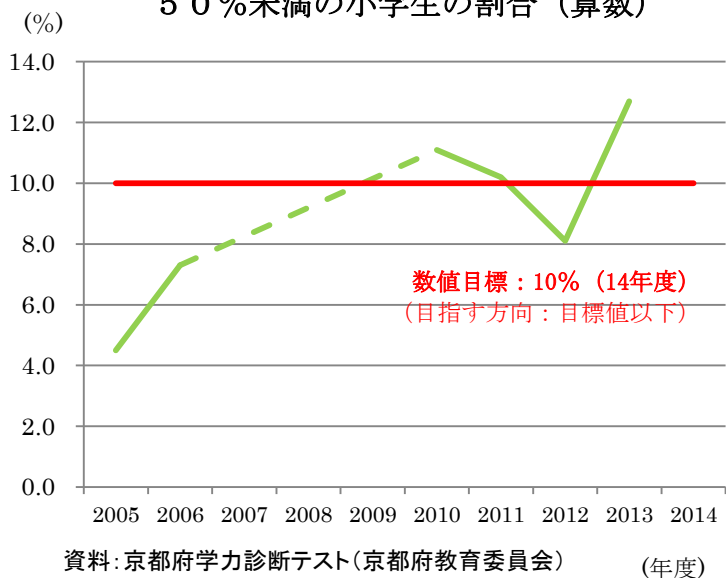
「京都府学力診断テスト」の正答率が
50%未満の小学生の割合（国語）



13年度は、12年度比0.1ポイント減の6.9%となった。問題の難易度により実績値に変動はみられるものの、10年度以降、常に数値目標を下回っており、順調に推移している。

[データ2]

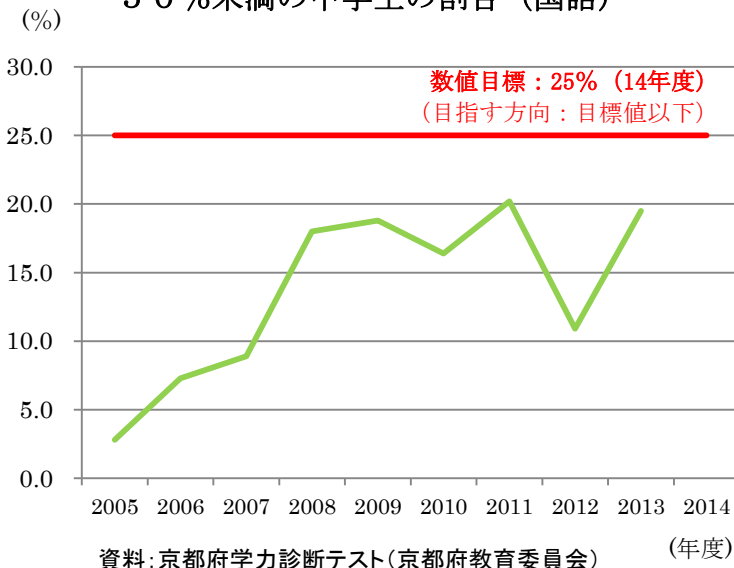
「京都府学力診断テスト」の正答率が
50%未満の小学生の割合（算数）



13年度は、12年度比4.6ポイント増の12.7%となった。問題の難易度により実績値に変動はみられるものの、12年度には数値目標を下回ったが、13年度は再び数値目標を2.7ポイント上回った。

【データ3】

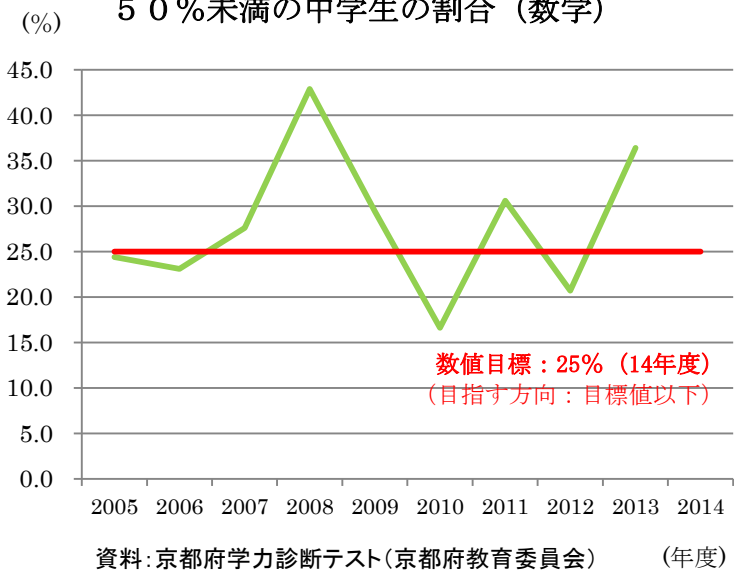
「京都府学力診断テスト」の正答率が
50%未満の中学生の割合（国語）



13年度は、12年度に比べて8.6ポイント増の19.5%となった。問題の難易度により実績値に変動はみられるものの、常に数値目標を下回っており、順調に推移している。

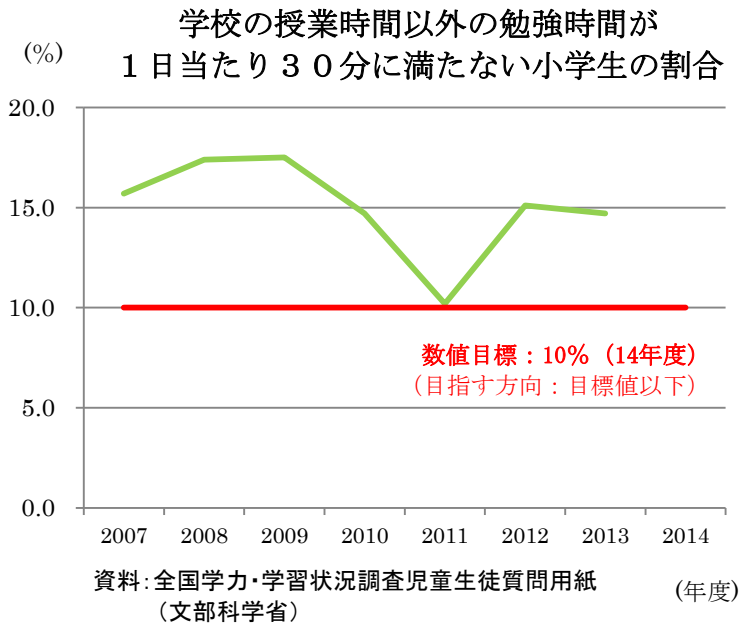
【データ4】

「京都府学力診断テスト」の正答率が
50%未満の中学生の割合（数学）



13年度は、12年度に比べて15.7ポイント増の36.4%となった。問題の難易度により実績値に変動はみられるものの、12年度には数値目標を下回ったが、13年度は再び数値目標を11.4ポイント上回った。

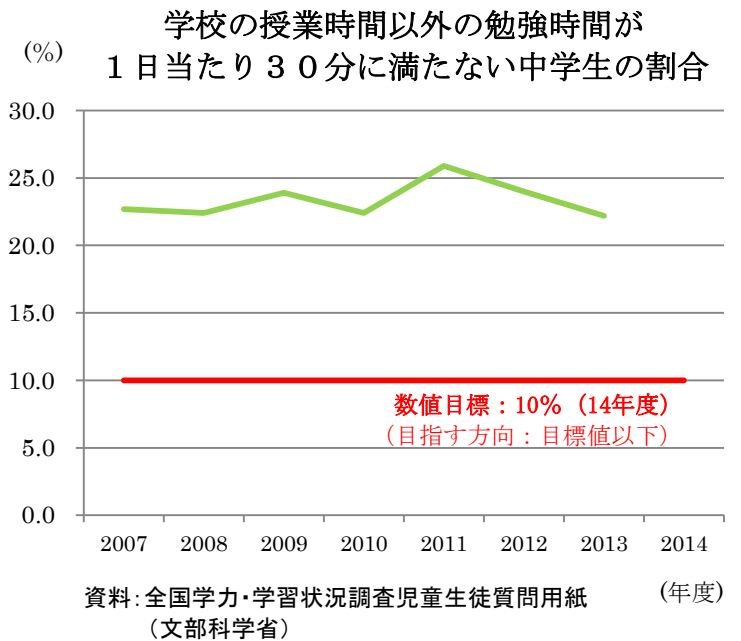
【データ5】



13年度は、12年度に比べて0.4ポイント減の14.7%となったが、数値目標に対する進捗率は37.3%と低調となっている。また、全国平均12.1%を2.6ポイント上回っている。

家庭学習の定着に向けて、引き続き「まなび・生活アドバイザー」による学校・家庭との連携を推進していく。

【データ6】



13年度は、12年度に比べて1.8ポイント減の22.2%となったが、数値目標に対する進捗率は12.2%と低調となっている。また、全国平均が集計されなかった11年度を除き、実績を把握している07年度以降は常に全国を上回って推移しており、13年度は全国平均14.7%を7.5ポイント上回った。

家庭学習の定着に向けて、引き続き「まなび・生活アドバイザー」による学校・家庭との連携を推進していく。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(2) 学びの安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	■教員一人当たり児童数（小学校） ■教員一人当たり生徒数（中学校） □府内の全小学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合 □府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	■大学・短期大学等への進学率【速報値】 □「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（国語） □「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（算数） □「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（国語） □「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（数学） □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合 □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合 □社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している小・中・高等学校の割合 小学校 中学校 高等学校
教員としての能力を高める機会が充実すること	□府総合教育センターの研修（出前講座を含む。）を受講する教職員数（延べ人数）
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	□府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している中学生の割合
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	□府内の小学生の体力・運動能力の状況 小学5年・50m走・男子 小学5年・50m走・女子 小学5年・握力・男子 小学5年・握力・女子 小学5年・ボール投げ・男子 小学5年・ボール投げ・女子 □府内の中学生の体力・運動能力の状況 中学2年・50m走・男子 中学2年・50m走・女子 中学2年・握力・男子 中学2年・握力・女子 中学2年・ボール投げ・男子 中学2年・ボール投げ・女子 □学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小・中学生の割合 小学生 中学生 □子どもが五感を使い食農体験ができる農場の開設数
様々な理由で就学できない子どもの解消に向かうこと	■高等学校を中退した生徒の割合（中途退学率）【2012年度実績】 □府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子ども的高校・大学進学率（進学希望者のみ） 高校進学率 大学進学率 □経済的理由により高等学校を中退した生徒の数
教員以外の地域の人や学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	■子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合 【2011年度実績】 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合 【2011年度実績】 □初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合
社会貢献をより意識した大学の教育活動が増えること	□「知」のデータベース登録者数
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	□京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数
生涯学習機会の多様化が進展すること	■キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合 ■図書館数（人口10万人当たり）【2011年実績】 □府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数（延べ人数） □府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数（延べ人数）

※ 小学校・中学校については、2011、2012年度は調査未実施

			26 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
☆	89	0.133	
☆	○		□私立学校教育振興補助金
☆	○		□特別支援教育総合推進事業費
☆	◎		□土曜教育推進事業費
☆	◎		□府立高校特色化事業費
			□子どものための京都式少人数教育推進費
☆	◎		□中学生学力アップ促進事業費
☆	◎		□学習習慣確立支援事業費
★	×		□高校生学習チャレンジサポート事業
★	◎		□府立高校生ベーシックマスター支援事業費
★	×		
☆	△		
☆	△		
—	—		
—※	×		
—※	×		
☆	◎		
			□学校改革リーダー養成事業費
★	◎		
			□京のまなび教室推進事業費
☆	◎		□豊かな心を育てる教育推進事業費
★	◎		□京の若者未来支援事業費
☆	◎		□規律ある行いを実践する教育推進事業費
			□京の未来っ子健康・体力増進事業費
—	—		□食育推進事業費
★	—		□日本代表・トップアスリート交流事業費
☆	—		
★	—		
★	◎		
★	—		
★	—		
—	—		
☆	—		
★	—		
☆	—		
★	—		
★	—		
★	—		
★	—		
★	×		
☆	×		
☆	△		
★	△		□私立高等学校あんしん修学支援事業費
			□高校生等修学支援事業費
			□高校生給付型奨学金支給事業費
☆	◎		
★	×		
非公表			□被災児童生徒就学等支援事業費
★	42	0.105	□地域で支える学校教育推進事業費
(☆)	(○)		□地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業費
(☆)	(△)		□家庭教育支援事業費
☆	△		
★	△		
☆	○		
★	44	0.080	□ゼミナールハウス施設整備費
(☆)	(○)		
★	△		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値以上かつ基準値未満 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【府民安心の再構築】（3）働きの安心




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	安定した就業の確保	京都ジョブパークに京都JPカレッジ（人づくり大学）を新たに設置。人材育成から就職までの一貫した支援を行うことにより、正規雇用を促進する取組等を実施
2013 年度	課題を究明した上での正規雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国と府の訓練統合と就労支援体制の構築により、求職者の状況に応じたきめ細やかな人づくりに合わせ、一貫した就業支援等による正規雇用を促進 ・北部地域や非正規率の高い小売・サービス等の業種において、地域や業種の特성에応じた正規雇用対策等を実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年度	実績	グラフ	
有効求人倍率 （原数値）	2012 年度	0.81 倍	 0.13 ポイント増 （全国平均 0.97 倍）	P. 31
	2013 年度	0.94 倍		
高卒就職率	2012 年度	94.7%	 2.3 ポイント増 （全国平均 96.6%）	P. 31
	2013 年度	97.0%		
正規雇用者割合	2011 年	59.9%	 1.7 ポイント減 全国ワースト3位	P. 32
	2012 年	58.2%		
就職を希望する府立 高等学校の生徒の就職率	2012 年度	94.9%	 3.1 ポイント増 （数値目標 100%）	P. 33
	2013 年度	98.0%		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと 回答した人の割合		回答 (%)	回答グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
凡例		85.0	そう思う	どちらかという と思う			
共通							
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1					
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1					
I 府民安心の再構築							
(3) 働きの安心							
1	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75.2					

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築							
(3) 働きの安心							
1	京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合(年間)	573.5					
2	就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率(3月末現在)	-33.3					
3	職業訓練を受けた人の数(年間)	157.7					
4	次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合(3月末現在)	99.7					
5	変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な	118.0					
6	今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合	24.1					
7	府内企業の障害者雇用率(6月1日現在)	68.2					
8	法定雇用率の達成企業の割合(6月1日現在)	-23.4					
9	授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金(年間)	25.4					
10	有効求人倍率(月間)						
11	完全失業率(年間)						
12	府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数(年間)						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

人手不足が生じている職業の労働環境の整備

- 京都府の有効求人倍率（原数値：以下同じ）は、2010年度以降、上昇しており、2013年度は0.13ポイント増の0.94倍となり、2014年3月では1.04倍と求人が上回っている。また、高卒就職率、就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率ともに増加に転じている。
- 京都府内の公共職業安定所における就職率は、2010年度以降、上昇しており、2013年度は2.2ポイント増の32.5%と、全国33.2%を下回っているが、過去10年で最も高くなっている。また、充足率は、2010年度以降、下降しており、2013年度は1.5ポイント減の21.5%となっている。過去10年間の就職率は27.0～32.5%、充足率は20.1～31.5%と、求人の約7割は求職者の増減にかかわらず未充足
- 2014年5月時点の職業別（パートタイムを除く常用）でみた場合、有効求職者数の約3割を占める「事務的職業」の有効求人倍率が0.22である一方で、専門的・技術的職業のうち保健医療、福祉関係の資格を要する職業や建設・採掘、輸送・機械運転、サービス等の職業では、有効求人倍率が高く、かつ、求人募集数も多い。

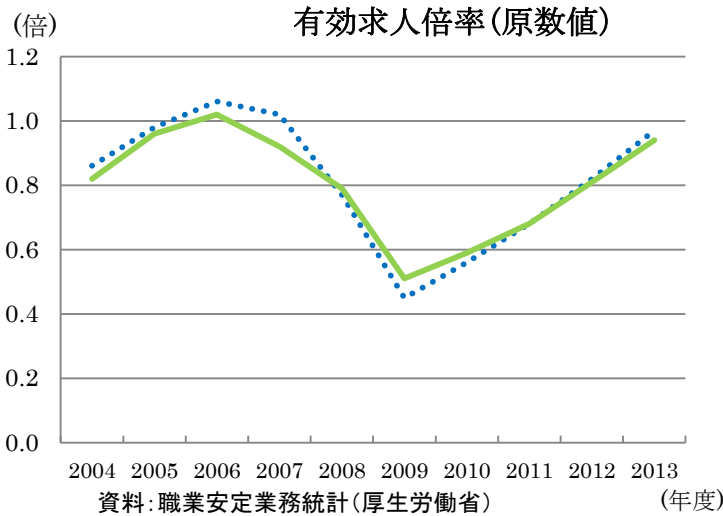
[課題]

- ☆ 京都府の有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、求人と求職のミスマッチが依然として生じていることから、就業支援の取組だけでなく、人手不足が生じている職業の労働安全衛生の確保や処遇改善等、安心して働ける労働環境づくりについても支援が必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

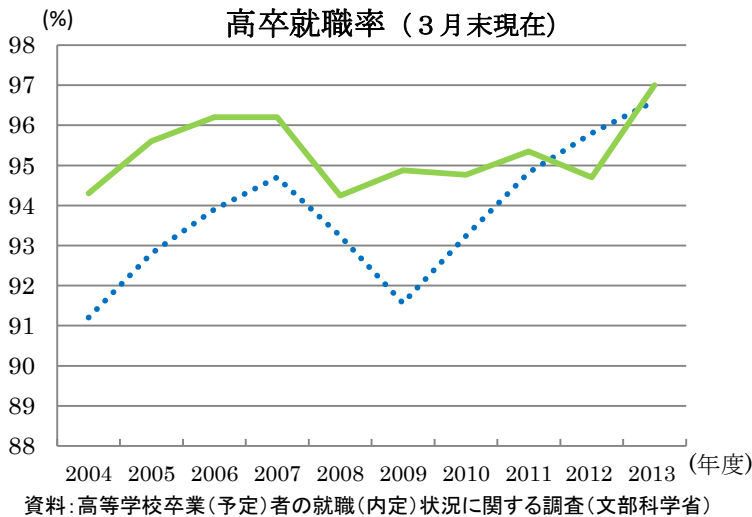
[データ1]



京都府では10年度以降、上昇している。13年度は0.13ポイント増の0.94倍となり、14年3月では1.04倍と求人が上回っている。

また、14年5月の求人募集数が1,000人以上の職業別(パートタイムを除く常用)でみた場合、建設・採掘3.50、専門的・技術的職業のうち保健医療2.51、輸送・機械運転1.87、福祉関係1.70、サービス1.31。その一方で、有効求職者数の約3割を占める事務的職業0.22となっており、求人と求職のミスマッチが生じている。

[データ2]

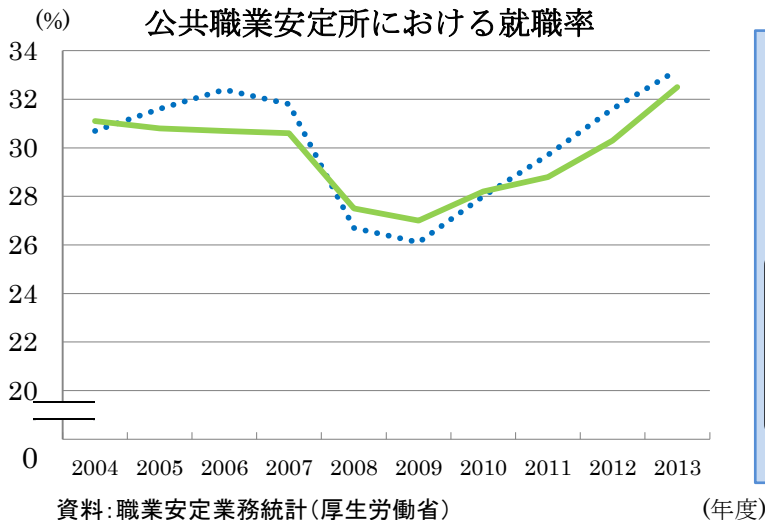


全国・京都府ともに、リーマンショックの影響を受け、08年度にかけて大きく落ち込んだ。

その後、京都府は11年度まで上昇傾向にあったが、12年度に低下し、13年度は再び上昇に転じている。また、京都府は全国を上回る水準で推移しており、12年度に全国を下回ったものの、13年度は再び97.0%と全国96.6%を上回った。

「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」(厚生労働省)によると、京都府内では高校新卒者の求人数が前年比15.2%増加したことが要因として考えられる。

[データ3]

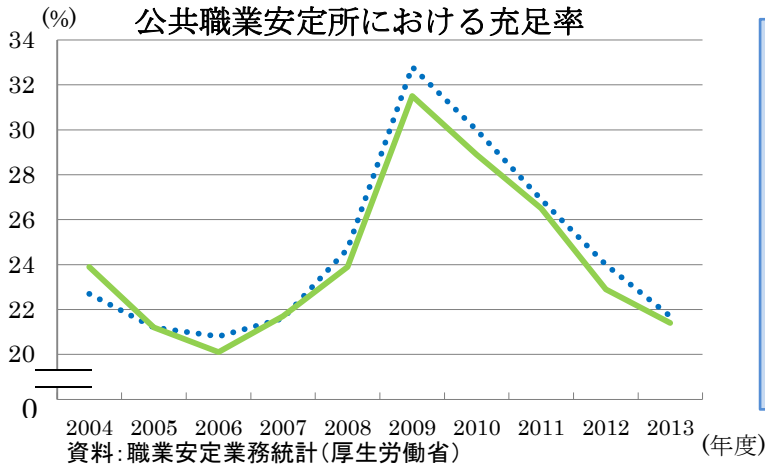


公共職業安定所における就職率は、全国・京都府ともに、10年度以降、上昇している。京都府は、13年度は2.2ポイント増の32.5%となっており、11年度以降全国を下回っている。

※ 就職率
就職件数と新規求職申込件数との割合

景気が好況になると求人数が増え、求職者数がよほど減らない限り、就職件数が増えるため、就職率は高くなる傾向がある。

[データ4]

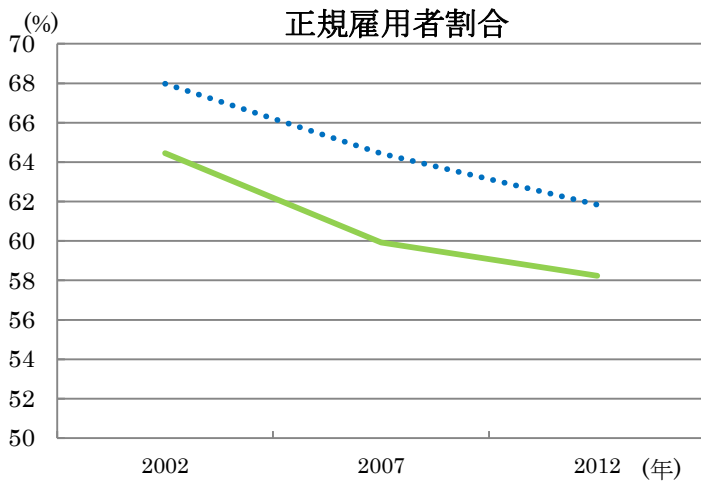


公共職業安定所における充足率は、全国・京都府ともに、10年度以降、下降している。京都府は、13年度は1.5ポイント減の21.45%となっており、08年度以降全国を下回っている。

※ 充足率
就職件数と新規求人件数との割合

景気が好況になると就職件数とより伸びが大きい求人件数が増えるため、充足率は低くなる傾向がある。

[データ5]



全国・京都府ともに調査毎に減少している。12年の京都府実績は、58.2%で全国ワースト3位となっている。

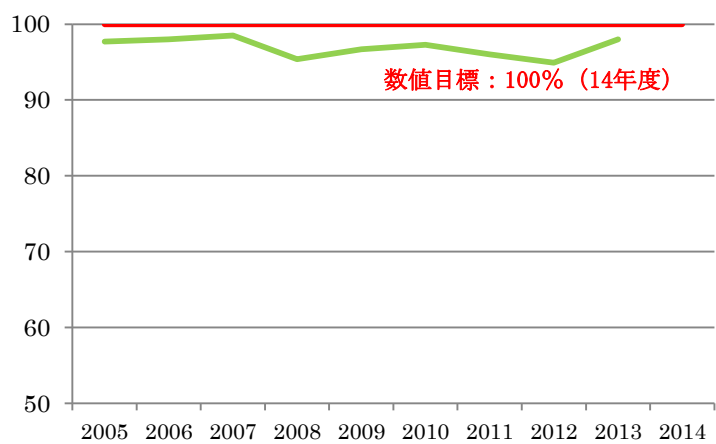
全ての都道府県において、非正規雇用者の割合が上昇しており、全国では、07年10月～12年9月に初職に就いた者の約4割が非正規雇用者となっている。

また、全国では、15～24歳人口のうち、学校を卒業した者(449万人)と雇用形態が正規の職員・従業員(246万人)の割合は54.7%となっている。

施策指標

[データ1]

(%) 就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率



資料：府立高等学校からの聞き取り

(年度)

13年度は98.0%と12年度に比べて3.1ポイント増加して、6年ぶりに98%台に回復した。

就職希望者が12年度より4.0%減少する中、府全体の求人数が15.2%増加するとともに、各校での粘り強い就職指導が行われたことが要因として考えられる。

指標・事業関連表〔 I 府民安心の再構築(3) 働きの安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
求職者の就業率が向上すること	■完全失業率
	■有効求人倍率
	■就業希望者のうち、実際に就業している人の割合【2012年実績】 (有業者 / (有業者+無業者のうち就職希望者))
	■正規雇用者割合【2012年実績】
	■高卒就職率
	■15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合【2012年度実績】
	□京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合
	□就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率
働き方の多様化が進展すること	□次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合
	□変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な働き方を導入している企業の割合
所定外労働時間が減少すること	■月間総実労働時間数
	□府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数
	□今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合
障害のある人が働く環境や、障害のある人の経済状況が改善されること	■身体障害者就職者比率(就職件数1,000件当たり)【2011年度実績】
	■障害者雇用率
	□法定雇用率の達成企業の割合(6月1日現在)
	□授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金

※「毎月勤労統計調査[地方調査]2013年年平均分結果」未発表のため、数値目標未設定

			26 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	75	0.134	
☆	○		□離職者等再就職訓練事業費
☆	△		□生活福祉相談・就労支援事業費
(★)	×		□京都式生活・就労一体型支援事業費
			□京都ジョブパーク推進費
(★)	(×)		□正規雇用転換促進事業費
☆	○		□京都JPカレッジ事業費
(☆)	(○)		□若者等就労環境向上推進事業費
☆	◎		□若者等就職支援条例(仮称)検討費
☆	×		□国・府一体人づくり事業費
★	◎		□京都ジョブパーク正規雇用拡大事業費
			□ものづくり産業正規雇用創出事業費
☆	△		□仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費
☆	◎		
★	○		
★	※		
★	△		
★	○		□障害者就労支援事業費
☆	○		□障害者法定雇用率2%達成総合事業費
★	×		□特別支援学校就労支援充実費
★	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準:% 相関度:γ値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載




【府民安心の再構築】（４）医療・福祉の安心




① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	トランポリン型福祉の拡充	生活保護受給者や生活困窮者をオール京都体制でサポートするための体制整備や自立就労に向けた支援メニューの拡充により、総合的に就労を支援
2013 年度	障害のある人が地域で普通に暮らせる共生社会の実現	障害者の地域生活に対する相談・支援、「障害者総合支援法」の施行に伴う自己負担額増等に対する府独自の支援策（セーフティネット）等を実施

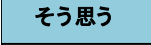




















② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
生活保護人数（人口1,000人当たり）	2011 年度 (年度平均値)	23.0 人	 0.7 人増 (全国で5番目に多い)	P. 39
	2012 年度 (2013 年3月値)	23.7 人		
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳がん）を受診する人の割合	2011 年度	28.3～40.1%	進捗率 23～45% (数値目標 50%) ※進捗率は部位によってばらつきが見られる	P. 40
	2012 年度	30.0～38.1%		
厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数	2012 年度	1,040 人	 165 人増 (数値目標 1,000 人)	P. 40
	2013 年度	1,205 人		
がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合	2012 年度	90.0%	 横ばい (数値目標 100%)	P. 41
	2013 年度	90.0%		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目		回答 (%)	回答グラフ			
※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合			0%	25%	50%	75%
凡例		85.0				
共通						
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
I 府民安心の再構築						
(4) 医療・福祉の安心						
1	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	73.5				
2	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	68.7				
3	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	60.2				
4	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	18.4				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ
			0% 25% 50% 75% 100%
I 府民安心の再構築			
(4) 医療・福祉の安心			
1	特定健診を受診する人の割合（年間）	11.9	
2	保護者を含めた参画型食育を実施している保育所等の割合（3月末現在）	100.0	
3	12歳児の一人平均むし歯数（DMFT指数）（3月末現在）	164.3	
4	24時間体制で往診や訪問介護を実施する在宅療養支援診療所（病院）の届出数（4月1日現在）	32.9	
5	救急医療情報システムの利用件数（年間）	23.0	
6	救急医療に従事する専門医数（4月1日現在）	71.7	
7	全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合（年間）	8.0	
8	全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合（年間）	100.0	
9	全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合（年間）	26.7	
10	胃がん検診を受診する人の割合（年間）	32.4	
11	肺がん検診を受診する人の割合（年間）	43.6	
12	大腸がん検診を受診する人の割合（年間）	45.2	
13	子宮がん検診を受診する人の割合（年間）	23.1	
14	乳がん検診を受診する人の割合（年間）	36.2	
15	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計）	135.4	
16	がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合（3月末現在）	84.0	
17	人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数（7月末現在）	33.3	
18	人口10万人当たりの理学療法士（PT）の数（10月末現在）	218.6	
19	人口10万人当たりの作業療法士（OT）の数（10月末現在）	194.4	
20	人口10万人当たりの言語聴覚士（ST）の数（10月末現在）	227.3	
21	人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数（3月末現在）	75.5	
22	かかりつけ医認知症対応力向上研修の受研者の数（延べ人数）（累計）	58.4	
23	認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合（3月末現在）	36.1	
24	医師バンクに登録している医師数（3月末現在）	28.0	
25	ナースバンクに登録している看護職数（3月末現在）	99.3	
26	医療法に基づく地域医療支援病院の承認数（3月末現在）	75.0	
27	地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画退院時指導料算定届出医療機関数（3月末現在）	321.2	
28	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数（3月末現在）	43.8	
29	スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数（延べ人数）（年間）	78.0	
30	ノーマライゼーション条例の制定	制定	
31	成年後見人等の選任件数（年間）	74.6	
32	有訴者率（人口千人当たり）		
33	成人男性・女性のうち、喫煙する者の割合（11月末現在）		
34	都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況		
35	障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度		

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

生活保護受給者や長期離職者など生活困窮者の生活と就労の一体的支援の推進

- 生活保護の受給者は、全国、京都府（都道府県内全市町村集計値）ともに年々増加しており、保護率（人口1,000人当たりの生活保護受給者の割合）をみると、京都府は全国を6～7ポイント上回っており、2010～12年度は全国で5番目に多い状況
- 京都府の生活保護受給者は、2013年度月平均で約6.2万人、世帯数は約4.3万世帯となっている。このうち、働ける年齢層を含む「その他の世帯」の割合が近年大幅に増加しており、2割近くを占めている。市町村別でみると京都市が最も多く、生活保護受給者が約4.8万人と府内集計値の76%、生活保護受給世帯が約3.3万世帯と府内集計値の77%を占めている。
- こうした状況のもと、京都府では、2010年11月から自立就労をサポートする機能を強化するなど、生活と就労の一体的支援に積極的に取り組むことにより、働く意欲のある生活保護受給者等の就労を総合的に支援してきており、また、国では、就労による自立促進や医療扶助の適正化等の措置が盛り込まれた改正「生活保護法」が2014年7月1日に施行されるとともに、2015年4月1日には、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援や住居確保給付金の支給その他の支援を行うことを目的とした「生活困窮者自立支援法」が施行されることとなっている。

【課題】

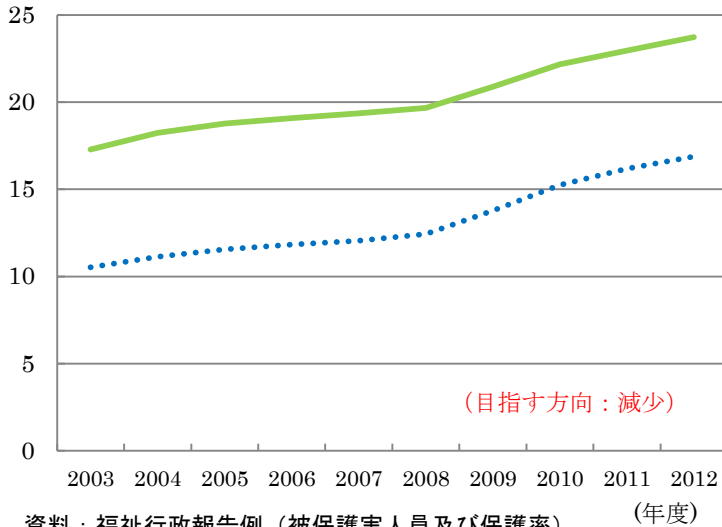
- ☆ 京都府内では、2015年度の「生活困窮者自立支援法」の施行に向けて、福祉事務所設置自治体である市及び府（町村部）において、順次、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する自立相談支援等の取組を開始しているが、京都府が設置した京都自立就労サポートセンターやハローワークなど関係機関と連携を密にし、生活保護受給者や長期離職者などの生活困窮者に対し、生活から就労支援まで一人ひとりの状況に応じたきめ細かな自立支援をさらに強化していくことが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

【データ1】

(人) 生活保護人数（人口1,000人当たり）



資料：福祉行政報告例（被保護実人員及び保護率）
及び被保護者調査（厚生労働省）

全国、京都府ともに年々増加しているが、京都府は、全国を6～7ポイント上回っており、10～12年度は全国で5番目に多い状況となっている。

全国（全市町村集計値）の生活保護受給者は、95年（88.2万人）を底に増加に転じ、14年3月には約217.1万人（約160.2万世帯、保護率1.70%）となっている。

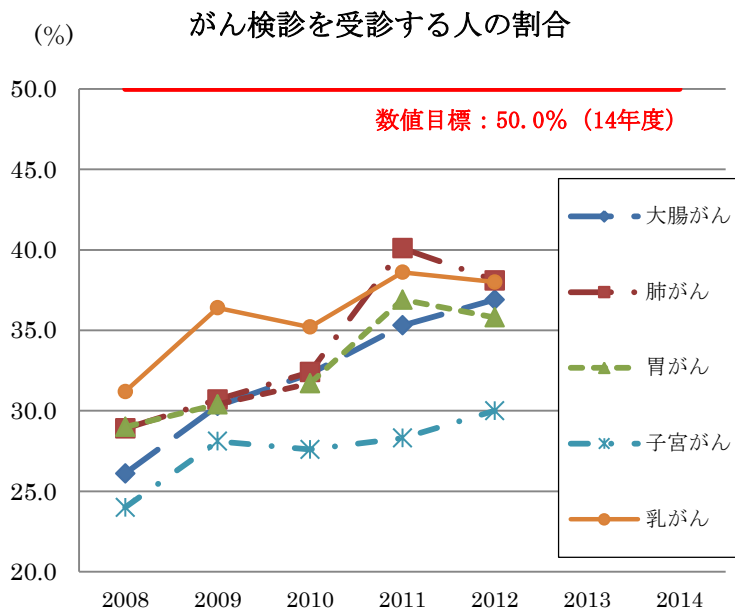
増加要因として、就労による経済的自立が容易でない高齢者世帯が増加するとともに、「その他の世帯」の数が急増（10年間で約3倍に増加）していること等が考えられる。（平成26年版「厚生労働白書」）

13年度、京都府（府内全市町村集計値）の生活保護受給者は6.2万人（約4.3万世帯、保護率2.38%）となっている。また、京都府の生活保護受給世帯のうち約44%が高齢者世帯となっており、その他の世帯の数は10年間で2.9倍に増加し（03年度2.8千世帯→13年度7.9千世帯）、生活保護受給世帯に対する割合は約19%となっており、全国と同じ状況である。

なお、13年度、京都市では、生活保護受給者が4.8万人と府内集計値の76%、生活保護受給世帯が3.3万世帯と府内集計値の77%を占めている。

施策指標

[データ1]



資料：京都府健診事業評価調査結果

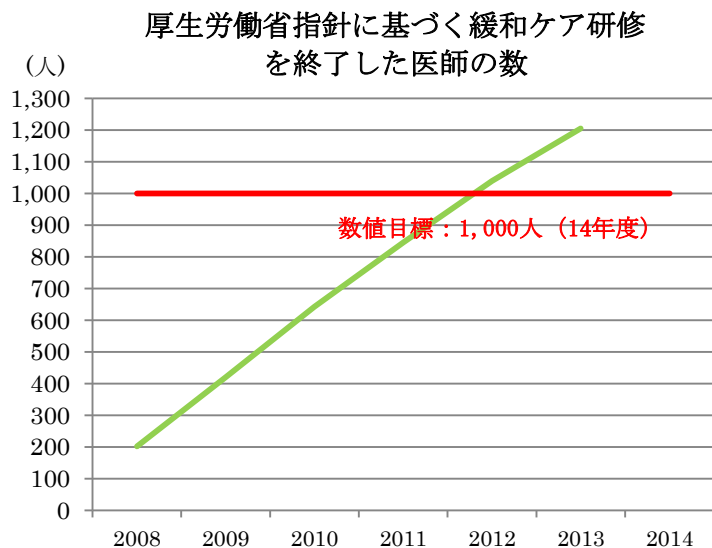
(年度)

各部位とも基準値（08年度値）から増加しているものの、頭打ちの状況を示す部位も見られる。

12年度における受診する人の割合は30.0～38.1%となっているが、目標に対する進捗率は23.1～45.2%と部位によりばらつきが見られる。

これまで、様々なメディアを活用した啓発活動や関係団体と連携した受診促進キャンペーン等により受診率向上に努めてきたが、市町村休日総合がん検診支援事業、生命のがん教育推進プロジェクト事業や100万人がん検診事業に取り組み、さらなる受診率向上を目指していく。

[データ2]



資料：研修機関からの報告

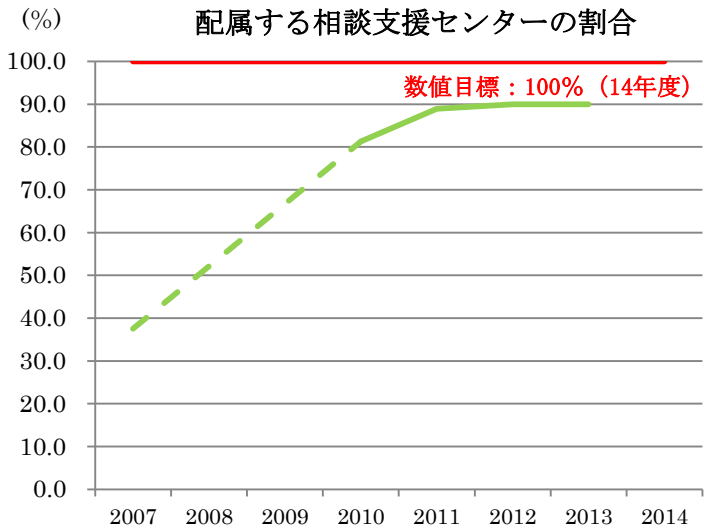
(年度)

順調に増加しており、13年度は12年度比165人増の1,205人となった。

がん診療連携拠点病院等において積極的に取り組んだ結果、数値目標に対する進捗率は135.4%となり、数値目標も達成した。

[データ3]

がんの相談専門の研修を修了した者を
配属する相談支援センターの割合



資料:がん診療連携拠点病院等の現状報告 (年度)

13年度は、12年度と同数の90.0%であり、数値目標に対する進捗率は84.0%となっている。

引き続き、がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおいて、積極的な取組が行われるよう働きかけていく。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(4) 医療・福祉の安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
有病率が低下すること	<input checked="" type="checkbox"/> 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 三大死因の割合 <input type="checkbox"/> 有訴者率（人口1,000人当たり） <small>（有訴者：世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけが等で自覚症状のある者）</small> <input type="checkbox"/> 特定健診を受診する人の割合 【2012年実績】 <input type="checkbox"/> 保護者を含めた参画型食育を実施している保育所等の割合 <input type="checkbox"/> 成人男女のうち、喫煙する者の割合【2011年度実績】 <input type="checkbox"/> 12歳児の一人平均むし歯数（DMFT指数）
24時間医療サービスがより安心して受けられるようになること	<input checked="" type="checkbox"/> 平均救急搬送時間【2012年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 年間救急出動件数（人口1,000人当たり）【2013年速報値】 <input type="checkbox"/> 24時間体制で往診や訪問介護を実施する在宅療養支援診療所（病院）の届出数 <input type="checkbox"/> 救急医療情報システムの利用件数 <input type="checkbox"/> 救急医療に従事する専門医数 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 <input type="checkbox"/> 全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合
がん患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> がん検診を受診する人の割合 【2012年実績】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">胃がん</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">肺がん</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">大腸がん</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">子宮がん</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">乳がん</div> <input type="checkbox"/> 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計） <input type="checkbox"/> がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合
リハビリ患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> 人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数 <input type="checkbox"/> 人口10万人当たりのリハビリ専門職 <small>（理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST））の数【2012年度実績】</small> <input type="checkbox"/> 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数
認知症患者の状況が改善されること	<input type="checkbox"/> かかりつけ医認知症対応力向上研修の受研者の数（延べ人数）（累計） <input type="checkbox"/> 認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	<input type="checkbox"/> 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況
医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っているとと思う人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）【2012年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数（人口10万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 病院・一般診療所病床数（人口10万人当たり）【2012年実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 生活保護人数（人口1,000人当たり）【2012年度実績】 <input type="checkbox"/> 医師バンクに登録している医師数 <input type="checkbox"/> ナースバンクに登録している看護職数 <input type="checkbox"/> 医療法に基づく地域医療支援病院の承認数 <input type="checkbox"/> 地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画退院時指導料算定届出医療機関数
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<input type="checkbox"/> 障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合 <input type="checkbox"/> 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハードショップのミニ店舗の設置数 <input type="checkbox"/> スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数（延べ人数） <input type="checkbox"/> ノーマライゼーション条例の制定 <input type="checkbox"/> 成年後見人等の選任件数

※1 2012年度以降調査未実施

※2 2018年度を目途とした都道府県単位での一元化に向け検討中

			㊦当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調査」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	70	0.138	□歯と口の健康づくり事業費
☆	△		□「食物アレルギーの子」京都おこしやす事業費
☆	—		
☆	△		
☆	◎		
(-)※1	(◎)		
☆	◎		
★	○		□救急医療対策費
★	×		(□周産期医療対策費(総合・地域周産期母子医療センター運営助成費))
☆	△		
☆	△		
☆	△		
★	△		
☆	◎		
☆	△		
			□がん対策総合推進事業費
-	-		
★	△		
★	△		
☆	△		
☆	△		
★	△		
☆	◎		
☆	△		
☆	△		
☆	◎		
☆	△		
☆	△		
☆	△		
			□後期高齢者医療助成事業費
※2	—		□介護保険制度推進費
			□国民健康保険事業助成費
☆	69	0.212	□特定疾患対策費
			□重度心身障害児(者)医療給付事業助成費
☆	60	0.330	□中丹地域医療再生整備費
☆	◎		(□老人医療給付事業助成費)
☆	○		□重度心身障害老人健康管理事業助成費
★	○		□総合医師確保対策費
★	×		□看護師等確保・定着対策事業費
☆	△		□難病患者支援事業費
☆	○		□臓器移植普及推進事業費
☆	△		
☆	◎		
			□障害者自立支援費・障害児支援事業費
			□障害者施設整備助成費
			□障害者(児)福祉サービス等利用支援事業費
			□舞鶴こども療育センター整備費
			□精神保健対策費
			□障害者福祉サービス提供体制整備費
			□障害者施設整備助成費
			□重度障害者等緊急生活支援事業費
			□重症心身障害児(者)ショートステイ受入体制整備事業費
★	18	0.063	□障害者文化芸術推進事業費
☆	△		□障害者地域生活支援事業費
☆	△		□精神障害者社会適応訓練事業費
—	◎		□障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業費
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能
注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載




【府民安心の再構築】（５）長寿の安心




① 2012、2013年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012年度	家族介護者の負担軽減	・ 認知症疾患医療センター、初期認知症カフェの拡充等の認知症総合対策を推進 ・ 急性期から回復期、維持・生活期までの総合的なリハビリテーション提供体制を整備
	高齢者の交通事故防止	・ 「交通安全指導員」による高齢者に対する各種交通安全活動の実施 ・ 身体機能の低下を高齢者が実感できる教材を活用した安全教育の実施
2013年度	超高齢社会に不可欠な介護・福祉人材の確保・育成・定着	・ 「京都式地域包括ケア」を支える人材を養成し、就職・再就職を支援 ・ 配慮を要する高齢者等を地域で見守る「絆ネット」の構築及び見守り活動の取組を支援

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合	2011年度	13.8%	 0.1ポイント増 (全国平均 12.9%)	P. 47
	2012年度	13.9%		
高齢単身世帯割合	2005年	8.7%	 1.2ポイント増 (全国平均 9.2%)	P. 47
	2010年	9.9%		
サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数	2012年度	1,053人	 166人増 (数値目標 1,300人)	P. 48
	2013年度	1,219人		

※  : 指標の状況が改善、 : 指標の状況が後退、 : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと 回答した人の割合		回答 (%)	回答グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
凡例		85.0	そう思う	どちらかという と思う			
共通							
1	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1					
2	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1					
I 府民安心の再構築							
(5) 長寿の安心							
1	家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合	54.6					
2	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合	60.5					
3	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合	64.6					
4	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	59.9					

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築							
(5) 長寿の安心							
1	高齢者支援施策に対する利用者の満足度	161.1					
2	介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数(3月末現在)	38.5					
3	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数(累計)	75.6					
4	サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数(年間)	-252.2					
5	高齢者あんしんサポートハウスの整備数(累計)	26.0					
6	特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	101.9					
7	あんしんサポーターの認定者数(3月末現在)	1557.1					
8	見守りの対象となる高齢者の数(3月末現在)	100.4					
9	老人クラブに加入する高齢者の数(3月末現在)	-219.0					
10	交通事故死者数のうち高齢者(65歳以上)の死者数(年間)	116.7					
11	男性・女性の健康寿命(年間)						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。





ベンチマークからみた課題

介護予防給付の見直しに伴う 地域支援事業の新たな担い手づくり

- 第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合は、全国、京都府ともに2009年度以降、微増傾向にあるが、京都府は、全国値よりも常に0.9~1.2ポイント高い水準で推移
- 府民意識調査において、「家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合」は調査開始以来50%超で推移しており、「家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいない家族介護者の割合」も同じく40%弱で推移
- 今後、高齢化率は急上昇すると予測されており、要介護認定者数及びその割合が増加することが推察される。

[課題]

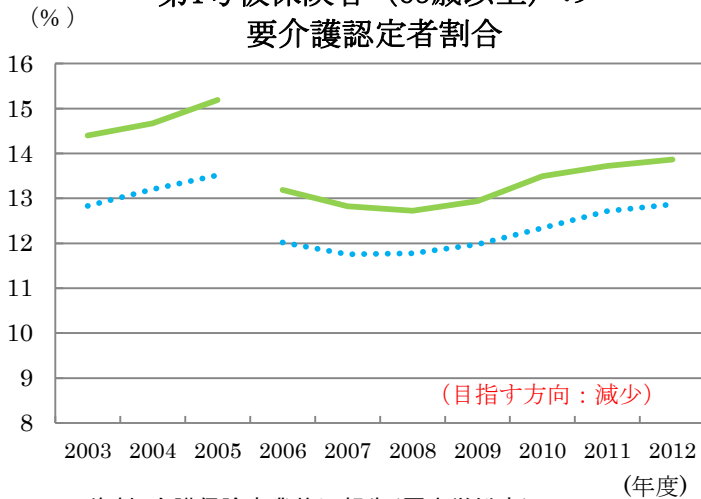
- ☆ 認知症高齢者をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、福祉を一体的に提供する「京都式地域包括ケア」の取組を引き続き強力に進める。さらに、介護保険制度の改正(2015年4月等順次施行)により、介護予防給付(訪問介護・通所介護)が市町村の地域支援事業に移行することを見据え、サービスの質・量の低下や地域間格差が生じないよう、引き続き介護・福祉人材の養成・確保・定着の取組を一層強化するほか、介護予防給付の新たな担い手として期待されるNPO、介護ボランティアの養成・確保の取組とともに、介護状態になることを予防し、健康寿命を延ばす取組も強化することが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

[データ1]

第1号被保険者（65歳以上）の 要介護認定者割合

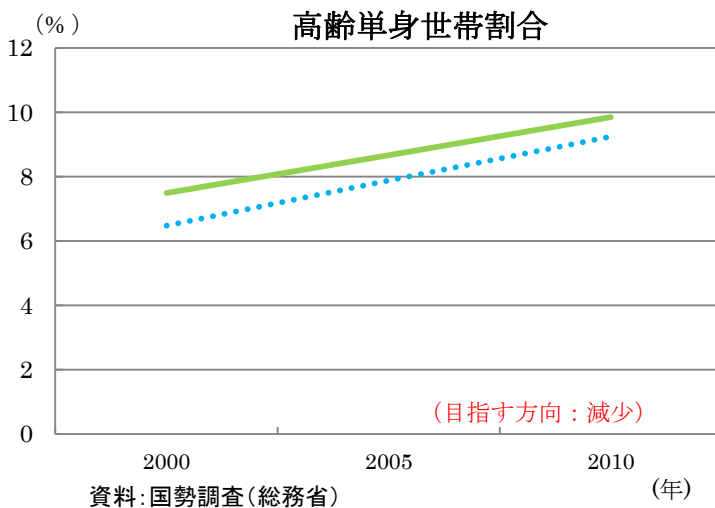


全国、京都府ともに09年度以降、微増傾向にある。また、京都府は、全国値を常に上回って(0.9~1.2ポイント)推移している。

(注)06年度の急激な低下は、新たな認定基準により、従来の「要介護1」の区分を「要支援2」と「要介護1」とに分類したことによる。

[データ2]

高齢単身世帯割合



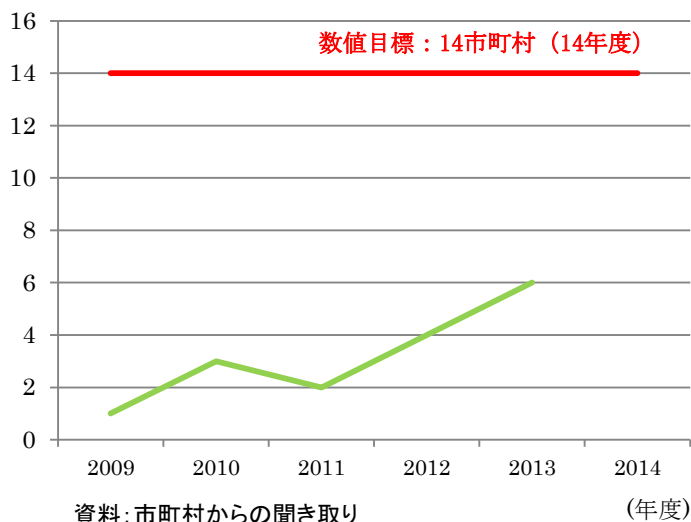
全国、京都府ともに増加傾向にある。また、京都府は、全国値を常に上回って推移しており、00年から10年までの10年間で2.4ポイント増加した。

なお、地域によりばらつきがあり、概して都市部で高い傾向がみられるものの、人口構成や高齢化率に依拠する面も大きいためその相関は不明である。

施策指標

[データ1]

介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数
(市町村)

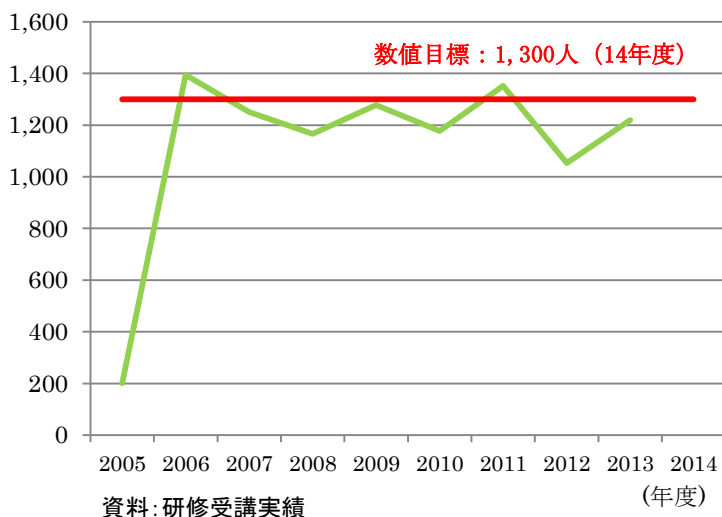


13年度は新たに2市町が取り組み、実施市町村は6市町村となった。概ね増加傾向にあり、順調な伸びを示しているものの、数値目標（14市町村）に対する進捗率は38.5%と低調な状態にある。

今後も「仕事理解促進ワーキング」で検討された魅力発信の取組やガイドブックを活用した取組を一層進めていく。

[データ2]

サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数
(人)

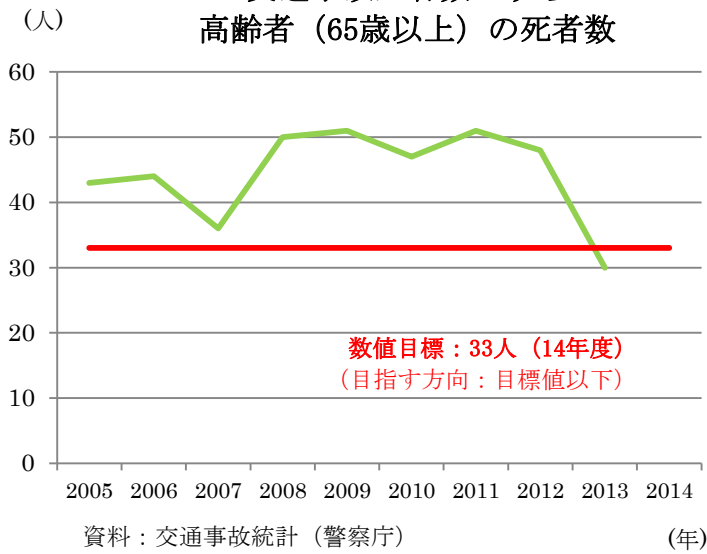


概ね数値目標付近で推移しているものの、年度によるばらつきが大きく、乱高下している。13年度実績（1,219人）は、12年度に比べて166名の増加であるが、数値目標を超えたのは、06年度と11年度のみである。

引き続き、認知症介護、ユニットケアに係る人材育成に取り組んでいく。

[データ3]

交通事故死者数のうち
高齢者（65歳以上）の死者数



全国の13年実績が12年に比べて39人増（1.7%増）であるのに対し、京都府における13年実績は12年に比べて18人減（37.5%減）の30人となり、数値目標を達成した。

指標・事業連関表〔Ⅰ府民安心の再構築(5)長寿の安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等 □：施策指標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
高齢者の希望に応じた医療・福祉サービスが受けやすくなること	■高齢化率
	■第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者割合【2012年度実績】
	■介護・看護の行動者率【2011年実績】
	■家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合
	■家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合
	■住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合
	□健康寿命【2010年実績】
	□高齢者支援施策に対する利用者の満足度
	□介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数
	□新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）
	□サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数
	□高齢者あんしんサポートハウスの整備及び特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）
	高齢者あんしんサポートハウスの整備
特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数	
□あんしんサポーターの認定者数	
高齢者を見守るしくみができること	■高齢単身世帯割合【2010年実績】
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること	■趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合
高齢者の交通事故が減少すること	■交通事故死者数に占める高齢者の割合
	□交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の死者数

※ 2011年以降調査未実施

			②6 当初予算等における主要な事業
推移	水準	相関度	※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
☆	91	—	
★	△		□京都市地域包括ケア推進費
★	△		□老人医療給付事業助成費
(☆)	(○)		□介護保険制度基盤整備費
★	45	0.151	□介護保険返戻地域活性化事業費
★	61	0.193	□療養病床あんしん確保対策事業費
★	65	0.255	□後期高齢者健康づくり対策強化費 □後期高齢者医療特別対策事業費
※	—		
☆	◎		
☆	△		
☆	○		
☆	×		
☆	△		
☆	◎		
(★)	(△)		
☆	◎		
★	60	0.189	
★	×		
☆	○		
☆	◎		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きで記載

【府民安心の再構築】（6）暮らしの安心

① 2012、2013 年度の課題と取組状況

課題		課題に対する取組状況
2012 年度	家庭・地域における自主的な防災対策	・住民啓発パンフの配布、避難所運営マニュアル等を活用した学校や自主防災組織単位の訓練の実施を促進、総合防災訓練の拡充、市町村による要配慮者の避難訓練等の取組への支援
2013 年度	歩行者・自転車事故対策の強化	・自転車利用者の年齢層に応じた交通安全教育や自転車運転中の携帯電話の使用禁止等の取組の実施、関係機関・団体と連携した広報啓発 ・歩行者の交通事故防止に関する広報啓発等の取組実施

② 指標の推移

◇施策指標等

指標	年(度)	実績	グラフ	
自主防災組織の活動カバー率	2012 年	89.6%	↑ 0.3 ポイント増 (数値目標 94.9%)	P. 55
	2013 年	89.9%		
府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合	2012 年度	76.0%	→ 横ばい (数値目標 100%)	P. 56
	2013 年度	76.0%		
府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域面積	2012 年度	3,921ha	↑ 45ha 減 (数値目標 3,800ha)	P. 56
	2013 年度	3,876ha		
由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数	2012 年度	1,270 戸	↑ 432 戸減 (数値目標 310 戸)	P. 57
	2013 年度	838 戸		

※ ↑ : 指標の状況が改善、↓ : 指標の状況が後退、→ : 指標の状況は横ばい

◇京都指標（府民意識調査） ※過年度調査結果は P. 257～260 を参照

調査項目 ※「そう思う」及び「どちらかというと思う」などと回答した人の割合	回答 (%)	回答グラフ			
		0%	25%	50%	75%
凡例	85.0				
共通					
1 将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53.1				
2 これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91.1				
I 府民安心の再構築					
(6) 暮らしの安心					
1 地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	26.4				
2 地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合	32.0				
3 食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	60.0				

③ 数値目標（中期計画最終年度（2014年度末））に対する施策指標の進捗率

測定指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
I 府民安心の再構築						
(6) 暮らしの安心						
1 京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合(年間)	48.9					
2 インターネット利用者がサイバー空間を不安であると感じる割合	-3.2					
3 交通事故による死亡者数(発生から24時間以内に死亡した人の数)(年間)	91.2					
4 安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数(年間)	137.7					
5 府内の事故危険箇所における死傷事故数(年間)	65.4					
6 自転車の交通安全教室の開催回数(年間)	71.8					
7 自転車事故(自転車が関係する人身事故)発生件数(年間)	111.6					
8 消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合(3月末現在)	162.1					
9 府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	11.1					
10 福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数(3月末現在)	518.9					
11 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積(3月末現在)	62.0					
12 由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数(平成16年台風23号豪雨による洪水を対象)(3月末現在)	46.7					
13 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数(3月末現在)	147.0					
14 自主防災組織の組織率(自主防災組織世帯数/市町村世帯数)(3月末現在)	23.1					
15 人口10万人当たりの火災出火件数(年間)(社会生活統計指標)	77.1					
16 人口10万人当たりの建物火災出火件数(年間)(社会生活統計指標)	100.0					
17 府内の自殺死亡率(年間)	60.9					
18 自殺防止活動に取り組む市町村の割合(3月末現在)	100.0					
19 調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合(3月末現在)	75.0					
20 食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーター」登録者数(3月末現在)	110.0					
21 食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数(3月末現在)	25.4					
22 有機農業に取り組む農業者の数(3月末現在)	392.0					
23 エコファーマー認定件数(3月末現在)	128.0					
24 朝市・農産物直売所の販売金額(年間)	297.0					
25 化粧品の製造・品質管理自主基準(GMP)導入・運用事業所数(3月末現在)	75.0					
26 府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数(年間)						
27 全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合(3月末現在)						
28 感染症のまん延防止状況						
29 家畜伝染病のまん延防止状況						

※ 基準値からの増減を目標とする指標等進捗率が表せない指標については、進捗率欄及び進捗率グラフ欄は斜線としている。



ベンチマークからみた課題

地域ぐるみの防災・減災体制づくり

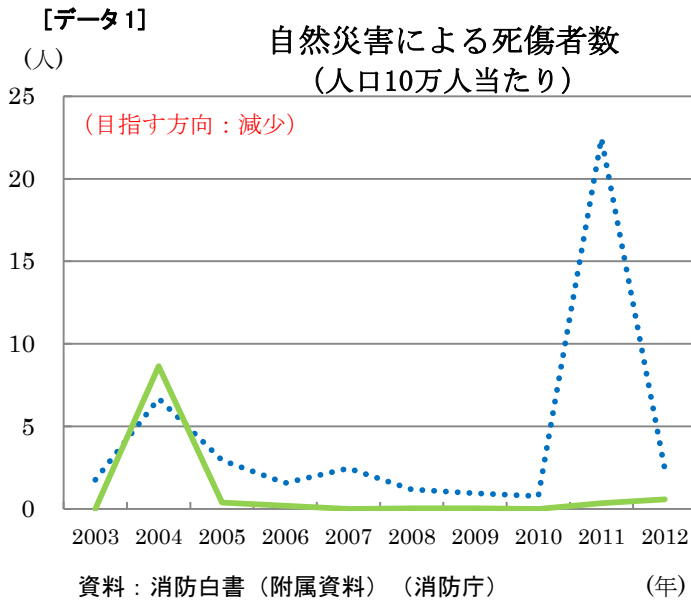
- 京都府の自主防災組織による活動カバー率は89.9%であり、全国平均を上回っているものの伸び率が鈍化しており、数値目標に対する進捗率は23.1%の状況
- 自主防災組織は、平常時には地域内の安全点検や住民への防災意識の普及・啓発、防災訓練の実施等災害に対する備えに効果を発揮するとともに、災害発生時には情報を収集して迅速に住民に伝え、初期消火活動、被災者の救出・救助、避難誘導、避難所の運営等において非常に重要な役割を担っている。
- 水害被害対策の指標となる、府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域面積及び由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数は、いずれも一定の進捗はあるものの、用地取得の難航等により目標達成には至っていない。

[課題]

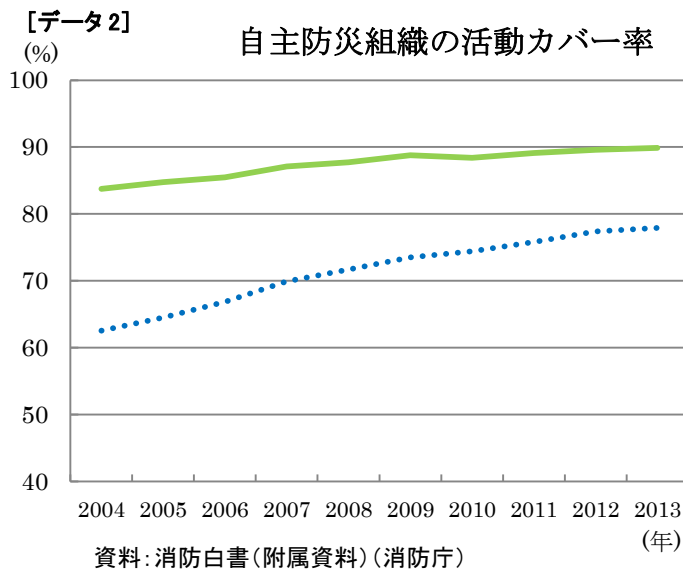
- ☆ 災害から住民を守るためには、改修工事等ハード整備による対策に併せて、地域住民と連携・協力したソフト面の取組が重要である。また、要配慮者の広域避難のためにも地域の助け合いは不可欠である。このため、市町村と連携し、災害発生時に地域住民の核となる自主防災組織のリーダーの育成研修、他都市で発生した大災害を教訓とする地域住民への防災研修等により、啓発等に積極的に取り組むことが必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



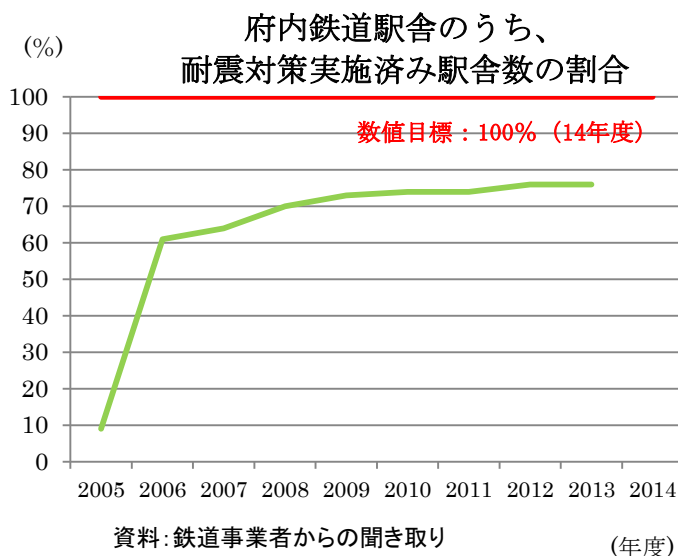
自然災害による死傷者数は、大規模かつ甚大な自然災害の発生を反映するものである。京都府の04年は台風23号の被害によるものであり、全国の11年は東日本大震災によるものである。



京都府における自主防災組織による活動カバー率は、13年は89.9%となっており、微増で推移している。全国と比較すると、12ポイント上回っている。
自主防災組織の組織率向上を図るため、市町村と連携し、住民への研修会等により取組を強化する。

施策指標

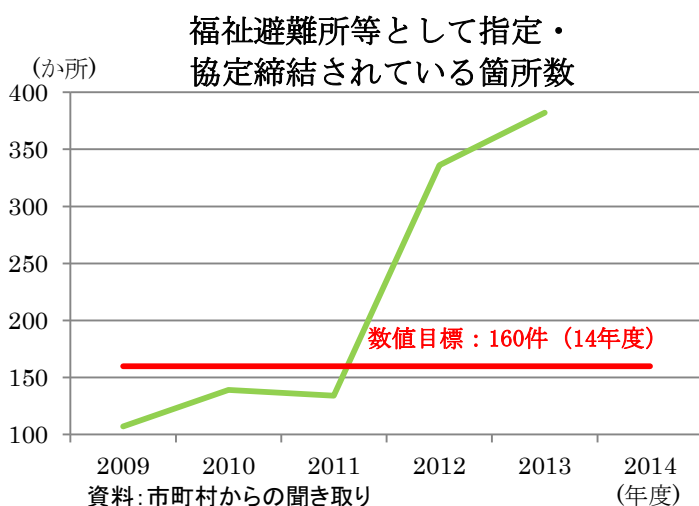
【データ1】



駅舎の改修は、事業者が主体として実施する必要があり、13年度は参考年間数値目標95%のところ、76%と低調な状態にある。数値目標に対する進捗率においても、11.1%と低くなっている。目標達成に向けて、取組強化を図る必要がある。

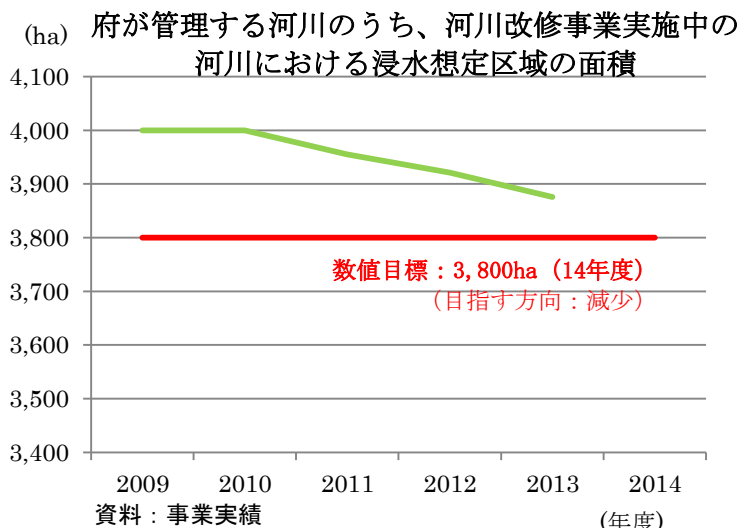
緊急度の高い駅舎から順次着手されており、整備に時間を要する状況もあるが、事業者への啓発強化等により、耐震対策済み駅舎数の増加に取り組んでいく。

【データ2】



11年3月の東日本大震災の発生以降、各市町村において、準備が進められ、指定・協定締結が行われた結果、13年度は11年度に比べて248か所増の382か所となり、数値目標を大幅に超える実績となった。

【データ3】

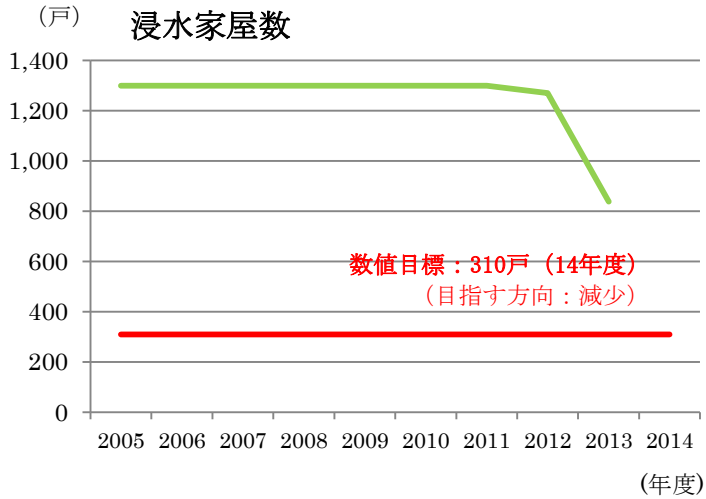


減少傾向にはあるが、参考年間目標3,840haには至っていない。

一部改修区間の完成により浸水想定区域が減少する一方、用地取得の難航等により完成時期に見直しの必要が生じた。引き続き、用地の早期取得に努め河川改修及び地盤改良等の早期完了を推進していく。

[データ4]

由良川下流部緊急水防災対策実施区間の
浸水家屋数



04年度発生 of 台風23号による甚大な被災を鑑みて、家屋の浸水被害を防止するため、宅地嵩上げ・切土造成等による緊急避難所の基盤整備等を実施し、一部区域においては成果が上がったが、用地取得等に難航している区域もある。
事業の完成に向けて、今後も引き続き取り組みを推進する。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(6)暮らしの安心〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通項目	■これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通項目	■地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合
犯罪の発生が抑止されること	■刑法犯認知件数（人口10万人当たり）
	■街頭犯罪認知件数（人口10万人当たり） （街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪）
	□府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数
消費者被害の状況が改善されること	□京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	□インターネット利用者がサイバー空間を安全であると感じる割合（不安であると感じる割合を調査）
交通事故が減少すること	■交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
	■交通事故発生件数（人口10万人当たり）
	□交通事故による死亡者数（発生から24時間以内に死亡した人の数）
	□安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数【2012年実績】
	□府内の事故危険箇所における死傷事故数【2011年実績】
	□自転車の交通安全教室の開催回数
	□自転車事故（自転車が関係する人身事故）発生件数
災害時の被害が軽減されること	■地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合
	■自然災害による死傷者数（人口10万人当たり）【2012年実績】
	■自主防災組織の活動カバー率
	■火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計）
	■建物火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計）
	□消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合 【2012年度実績】
	□全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合
	□府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合
	□福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数
	□府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積・
□由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数（平成16年台風23号豪雨による洪水を対象）	
□土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数	
感染症の被害を抑えられること	□感染症のまん延防止状況
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害を防止すること	□家畜伝染病のまん延防止状況
被害者や被災者の心身両方のショックが軽減されること	
自殺者を予防すること	□府内の自殺死亡率（年間）（自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数）
	□自殺防止活動に取り組む市町村の割合
食品に起因する健康被害の発生が抑止されること	■食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合
	□調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合
	□食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーター」及び「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数
	リスクコミュニケーター きょうと食の安心・安全協働サポーター
人と環境にやさしい農業が拡大すること	□有機農業に取り組む農業者の数
	□エコファーマー認定件数
	□朝市・農産物直売所の販売金額
医薬品等に起因する健康被害の発生が防止されること	□化粧品の製造・品質管理自主基準（GMP）導入・運用事業所数

※1 2014年度目標値2,463件は達成済み(2015年度目標2,300件は未達成)

※2 5年ごとの「住宅・土地統計調査」による。2009～2012年度調査未実施。2013年度調査結果未発表

※3 感染症・家畜伝染病の蔓延事実なし

			㊸当初予算等における主要な事業 ※平成26年度当初予算、6月補正予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	91	—	
☆	26	0.111	
☆	△		□交番機能強化費
★	×		□警察安全相談員設置費 □防犯まちづくり推進事業費 □地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
☆	◎		□防犯推進委員活動強化費 □「女性の力」を活かした治安対策推進事業費 □暴力団排除活動強化費
			□消費者あんしんサポート事業費
☆	△		
			□サイバー空間安全対策強化費
★	×		
☆	○		
☆	○		
☆	○		
☆	◎		
(★)	(○)		
☆	△		
☆	◎※1		
☆	32	0.044	□府立学校施設整備費 □医療施設耐震化推進事業費
★	○		□原子力防災対策事業費
☆	○		□住宅耐震化総合支援事業費
☆	◎		□大規模建築物等耐震化緊急支援事業費
☆	◎		□鉄道施設耐震補強事業費
☆	◎		□救急病院・社会福祉施設耐震化促進事業費 □地域防災力づくり事業費
※2	—		□危機管理態勢充実・強化費
☆	△		□ふるさとレスキュー事業費
☆	◎		□災害救助用備蓄物資整備費
☆	△		□避難施設等緊急時電力確保促進事業費
☆	△		□スマート防災情報一元化事業費
☆	◎		□わがまちの消防団強化・応援事業費 □災害ボランティア活動等振興事業費 □広域防災活動拠点充実費
※3	—		□肝炎対策費 □風しん予防対策費 □新型インフルエンザ対策費
※3	—		□家畜防疫対策推進事業費
			□犯罪被害者等支援活動推進費
			□自殺防止総合対策事業費
★	△		
☆	◎		
☆	60	0.183	□きょうと「食の安心・安全」確保事業費 □食の安心・安全推進事業費
☆	○		
—	—		
☆	◎		
☆	△		
☆	◎		
☆	◎		
☆	◎		
☆	○		□薬物乱用ゼロ推進事業費

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(P.7参照)

	推移	水準、相関度
■府民意識調査	(対前回値) ☆:向上 ★:後退	水準: % 相関度: γ 値 (「京都府に住み続けたいと思う」との相関度。高い方が相関強い。)
■統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
□施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

注:2013年版報告書以降に実績値の更新がない指標の推移、水準は()付きて記載